

第3期

中区多文化共生推進

アクションプラン



Multicultural Coexistence
Promotion Action Plan
3rd Term
Naka Ward, Yokohama

01

中区多文化共生推進 アクションプランについて

中区多文化共生推進アクションプランとは？

開港のまちである横浜市中区は、かねてから外国人が多く、区の人口の1割強を占めています。また、近年の国の動向から外国人は増加しており、地域社会における共生は年々重要性を増しています。このため中区は、国籍やルーツによらず誰もが安心していきいきと暮らせるまちを目指し、2017年3月に「中区多文化共生推進アクションプラン」（以下「アクションプラン」という。）を策定し、多文化共生に係る様々な取組を推進しています。

このたび、2021年度からの第2期を改訂し、2026年度から第3期がスタートします！

第1期（2017年度～2020年度）

「多文化バリアフリー」、「尊重」、「社会参加」の3つの柱を軸に推進し、地域との連携、ライフステージに合わせた支援の必要性が分かりました。

第2期（2021年度～2025年度）

「基礎的な支援の充実」「地域とのつながりづくり」を基本目標に掲げ、第1期の振り返りを踏まえ、来日から定住へのライフステージに合わせた施策を推進しました。

MULTICULTURAL
COEXISTENCE
PROMOTION
ACTION
PLAN
2ND TERM
NAKAWARD,
YOKOHAMA

横浜市の多文化共生

横浜市では2017年に「横浜市多文化共生まちづくり指針」が策定されました。同指針では「多文化共生による創造的社会の実現」を基本目標に、①外国人が認められ活躍できる「機会を創り出す」、②誰もが活動・滞在しやすいよう「おもてなし力を高める」、③外国人が抱える多様な課題に寄り添う「つながりを広げる」の3つの方向性を定めています。

この指針を踏まえ、中区の特性や実情を鑑み、行動計画を整理したものがアクションプランです。

コラム

多文化共生がなぜ必要な？

多文化共生とは「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと（※）」を指しています。

増え続ける外国人と日本人が地域でお互いを理解・尊重し合って暮らしていくために、多言語対応や日本語教育といった「言葉の壁」を解消する取組や、日本で暮らしていくうえでの制度やルールを分かりやすく外国人に伝える「制度・文化の壁」を解消する取組といった多文化共生の施策が必要となります。

※総務省 2006年3月「多文化共生の推進に関する研究会報告書」より

第3期中区多文化共生推進アクションプラン

計画期間:2026年度～2030年度

Vision / ビジョン

ちがいが力になるまち、中区

様々な国籍やルーツの方が住み、文化や価値観など多くの「ちがい」に富んだまち、中区。
この「ちがい」という多様性が、「地域力」や「魅力」といった、中区にとっての様々な「力」になるように取り組みます。

第3期アクションプランでは、第2期の基本目標であった「基礎的な支援の充実」・「地域とのつながりづくり」をさらに前進させ、その先の「外国人の活躍とそれによる新たな魅力の創出」を柱として掲げて推進していきます。

柱 1

中区で共に暮らす



なか国際交流ラウンジのくらし案内

新たに中区で暮らし始める外国人の第一歩を支援し、日本での生活にスムーズに適応できる環境を整えます。

取組

行政・生活情報の多言語化

安心の情報提供・相談対応

日本語習得の支援

柱 2

お互いを理解する



餅つき大会で通訳ボランティア

同じ地域でお互いを尊重して暮らしていくため、住民同士の円滑なコミュニケーションを促し、相互理解を深めます。

取組

日本の文化・制度への理解促進

地域の多文化共生の意識醸成

相互理解に向けた交流・協働の促進

柱 3

多文化共生による魅力づくり



地域で活躍する消防団員

外国人が地域を支える担い手として活躍し、多文化共生によって中区ならではの地域の魅力を創出します。

取組

多文化共生による魅力創出

外国人の地域での活躍支援

第2期アクションプランの振り返り結果について

2024年度の各種調査を基に、第2期の振り返りを行いました。第2期に行った施策のうち、「行政・生活情報の多言語化」「多文化共生の意識醸成」「外国人の定住への支援」「地域活動への参加促進」については一定の成果が見られました。

一方で、「日本人と外国人の交流の充実」については指標値に低下が見られました。**第2期に引き続き、第3期でも「地域とのつながりづくり」は重点的に行っていく必要があります。**



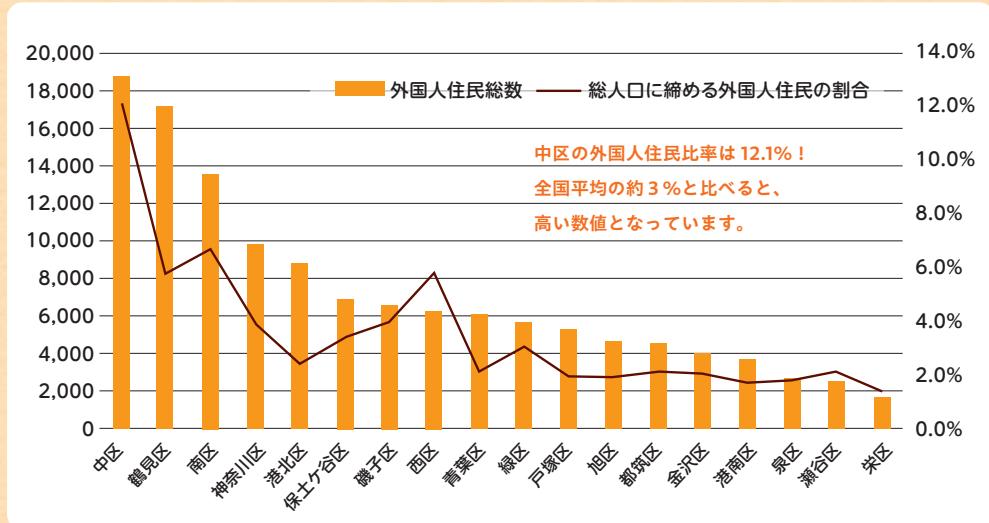
振り返りの
詳細はこちら!

02

中区の外国人住民

市内18区の外国人数・割合 (2025年3月末)

中区には、明治中期まで外国人居留地があり、多くの外国人と共に共生してきた歴史があります。現在も18区のなかで外国人住民数、割合ともに1位となっており、国内有数の外国人集住エリアとなっています。



【出典】横浜市統計情報ポータルより中区が作成

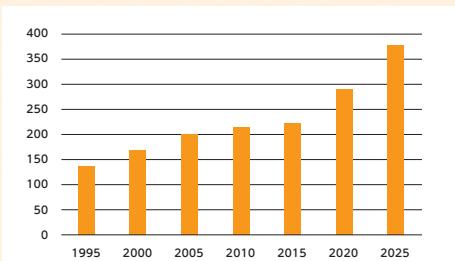
コラム

外国人材の受入れをめぐる国の動向

現在、日本全体の少子高齢化に伴う労働力不足の解消や国際競争力の強化のため、政府による外国人労働者や外国人留学生の受入れが増加しています。

現在の外国人労働者数・外国人留学生数については、前者が約230万人(※1)、後者が約34万人(※2)どちらも過去最高となっています。育成就労制度の新規創設による外国人材の受入れや、2033年までに外国人留学生を40万人まで受け入れる目標設定(※3)により、今後も日本全体で外国人が増加し、多文化共生の重要性が高まることが予想されています。

過去30年間の国内外外国人数の推移 (単位:万人) (※4)



【出典】

※1 2024年10月末 厚生労働省「外国人雇用状況」

※2 2025年4月

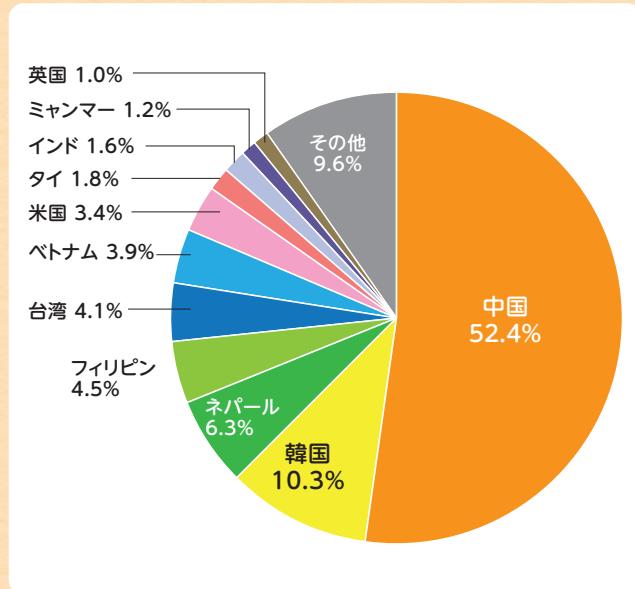
独立行政法人日本学生支援機構「2024(令和6)年度
外国人留学生在籍状況調査結果」

※3 2023年4月「未来を創造する若者の留学促進
イニシアティブ<J-MIRAI>」(第二次提言)」

※4 各年12月末 出入国管理庁「在留外国人統計」

国・地域別割合 (2025年3月末)

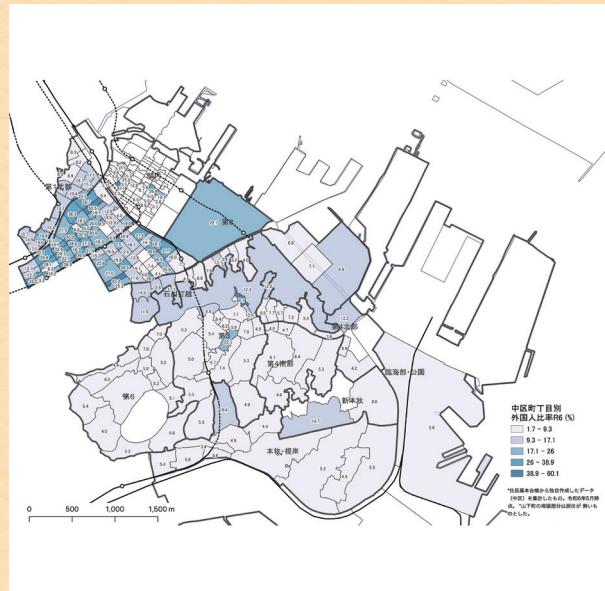
2025年3月末時点で計101の国・地域の外国人計18,773人が暮らしています。近年はネパールの増加が顕著です。



【出典】横浜市統計情報ポータルより中区が作成

地区別比率 (2024年3月末)

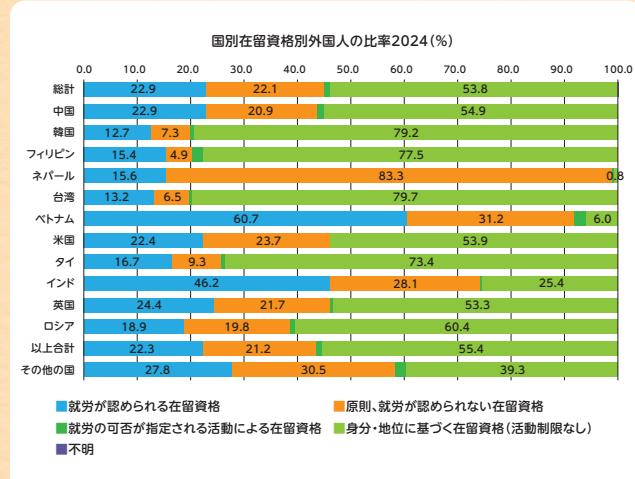
色が濃くなるほど外国人比率が高い地域となっています。野毛～関内、中華街のある山下町エリアが特に多く暮らす地域となっています。



【出典】令和6年度中区外国人数基礎調査

在留資格 (2024年3月末)

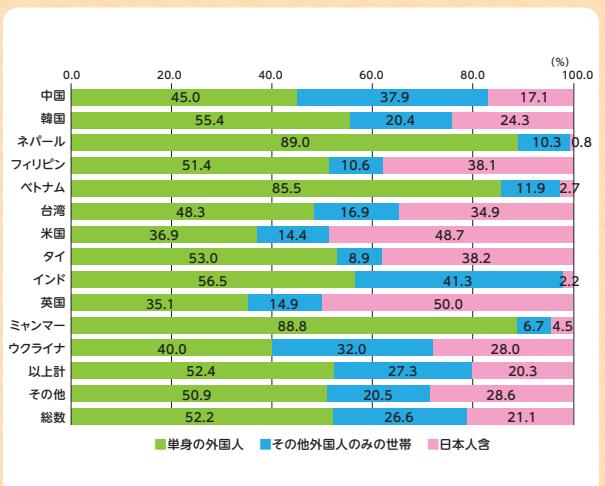
近年増加傾向にあるネパールは原則として就労が認められない在留資格「留学生」の比率が高いです。対して、ベトナムやインドは就労が認められる在留資格を有する方の比率が高くなっています。また、韓国・フィリピン・台湾・タイなどは活動制限のない在留資格を有する方の比率が高いのが特徴です。



【出典】令和6年度中区外国人数基礎調査

世帯構成 (2024年3月末)

国・地域により大きく傾向が異なります。近年増加傾向にあるネパール・ベトナム・ミャンマーは単身で暮らしているケースが多く、米国・英国などは日本人を含む複数人世帯で暮らしているケースが多いことが特徴です。



【出典】令和6年度中区外国人数基礎調査

03

住民の声

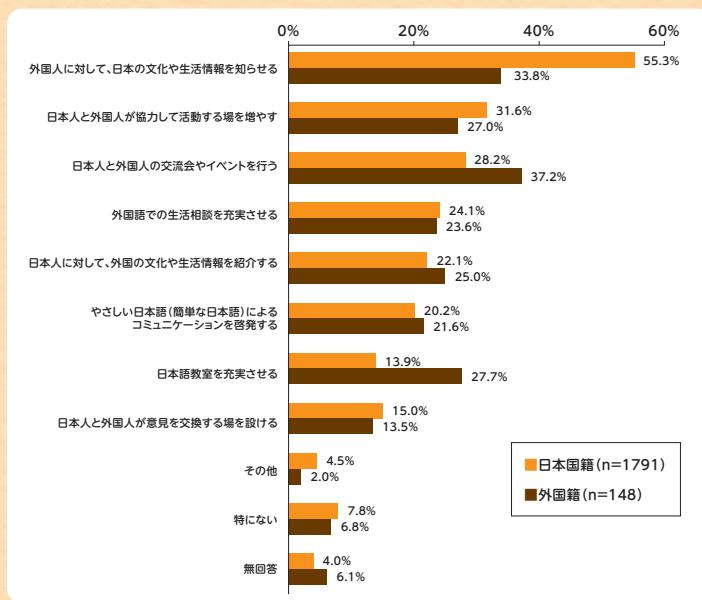
令和6年度 中区区民意識調査

日本国籍3,500人、外国籍500人の計4,000人の中区民に対して、生活環境に対する意識や区政へのニーズを把握するためのアンケート調査を行いました。



全体の調査結果
はこちら!

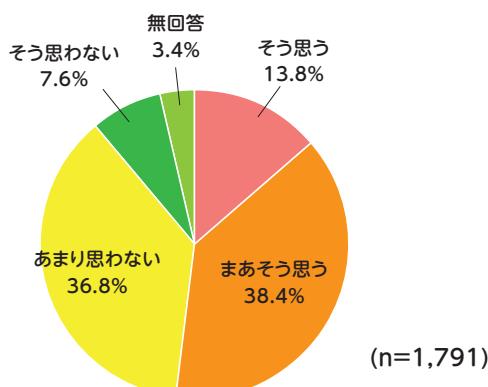
Q. 日本人と外国人がともにより良く暮らすために区が力を入れるべきだと思うこと (○は3つまで)



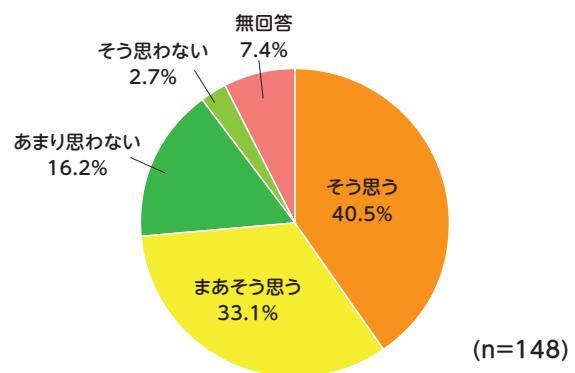
「外国人に対して、日本の文化や生活情報を知らせる」は日本国籍の方の最多的な回答(55.3%)であり、外国籍の方でも2番目に多い回答となりました。(33.8%)

外国籍の方の最多的な回答は「日本人と外国人の交流会やイベントを行う」でした。(37.2%)

Q. 【日本国籍の方が回答】 同じ地域内の外国人と交流したいと思いますか



Q. 【外国籍の方が回答】 同じ地域内の日本人と交流したいと思いますか



「そう思う」「まあそう思う」の合計の割合は日本国籍の方が52.2%なのに対して、外国籍の方は73.6%に及びました。

令和6年度 中区外国人意識調査

外国人の生活実態やニーズを把握するために居住者数上位の国・地域の中区在住の外国人(計20名)に対してインタビュー調査を行いました。

全体の調査結果
はこちら!



地域の活動への参加 / 地域との関わりについてのインタビュー

月に1回の清掃活動に参加している。地域の祭りにはぜひ参加したい。また、貢献もしたい。

【東アジア、40代女性】

県内在住の同胞コミュニティには、横浜在住者を中心400～500人が参加している。年に1回ぐらい集まり、寿町で炊き出しなどしている。能登地震の時も支援を行った。

【南アジア、30代男性】

横浜港で、船員を支援するボランティア活動を行っている。中区に来てから、地域の皆さんに支えてもらつた。今度は、自分が外国から来る人を迎える、サポートしていきたい。

【欧米、60代男性】

町内会に入っていないが、地域でもっと活動したいと考えており、今もごみ収集所の管理はしている。年間12,000円の報酬をもらっているが、お金の問題ではない。

【東アジア、60代男性】

市民通訳としては、区役所への定期派遣通訳を務めたことがある。手続きに来る方々はさまざまな状況にある。困っている人の役に立てるのはうれしい。

【東アジア、40代女性】

今は子育てをしながら日本語を勉強しているが、子どもが幼稚園に入ったら、今度は自分がボランティアでサポートできる人になりたい。

【東アジア、30代女性】

20名中8名は地域活動への参加経験あり!
外国人も地域の担い手に!

みなと総合高校生徒が考える多文化共生社会

区内にある市立みなと総合高等学校の生徒たちと中区長が現在と未来の中区の多文化共生について話し合うトークセッションを開催しました。生徒からは「文化や言葉の違いに関係なく安心して暮らすことができる街であってほしい。」「違いを『豊かさ』や『個性』として自然と過ごせる街であってほしい。」といった意見や、「つなぐことがとても大事だと思った。外国人コミュニティ側でも発信してくれる架け橋を増やしていくと良い。」、「SNSの一層の活用を!」、「各イベントで参加賞を配るなど参加者が増える仕組みを作ると良い。」などの意欲的なアイデアも。若者の視点からいただいた様々な意見を第3期の取組にも生かしていきます。



柱1 中区で共に暮らす

めざす姿

新たに中区で暮らし始める外国人が、生活の第一歩を安心して踏みだすことができる環境が整っている。

多言語による窓口相談対応・行政情報発信のほか、暮らしの困りごとがあった際に頼れる「なか国際交流ラウンジ」の運営や、「日本語教室」の開催など、新たに日本で暮らし始める外国人の第一歩を支援する体制を整えます。

取組① 行政・生活情報の多言語化

ホームページや刊行物などの区が発信する情報、各種申請様式や記入例の多言語化を一層充実させます。また、区役所窓口における多言語通訳タブレットの活用や通訳スタッフである国際サービス員の配置など、日本語に不慣れな外国人の手続き・問合せ・相談に対応し、スムーズな行政手続きができる環境を整備しています。

生活に必要な情報を記載したウェルカムリーフレット(6言語)を転入者に配布しています▶



取組② 安心の情報提供・相談対応

なか国際交流ラウンジでは、外国人への生活情報の提供、相談対応、ガイダンスを多言語で実施しています。そのほかにも日本語教室の開催、地域の多文化共生を推進する通訳ボランティアの派遣、外国につながる子ども・若者的人材育成なども行っており、中区の多文化共生の拠点として外国人と地域社会をつなぐ重要な役割を果たしています。

なか国際交流ラウンジ スタッフより

みなさんが安心して暮らせるように、日常生活に関わる様々な情報を正確に提供します。法律、在留資格、労働などの専門分野の相談は、多言語で相談できる専門機関を紹介しています。



なか国際交流ラウンジ

横浜市中区日本大通35 中区役所別館1階

☎:045-210-0667 Mail:nakalounge@yoke.or.jp

【開所時間】月～土 9時15分～17時 【休館日】日曜、祝日及び年末年始(12/29～1/3)



取組について

取組③ 日本語習得の支援

日本語の習得は日本での充実した暮らしや、言葉の壁の解消に役立ちます。

中区では、外国人のニーズに合った学習機会を、中区役所・なか国際交流ラウンジ・地域の日本語教室が連携して提供しています。また、日本語ボランティア活動希望者の育成講座を開催し、日本語学習環境の充実にも取り組んでいます。

日本語学習支援

なか国際交流ラウンジと地域のボランティア日本語教室の合計9か所で行われています。(2026年1月現在)

日本語学習を通じて、生活情報を得たり、交流・相互理解の機会にもなっています。



中区の日本語教室の案内は
こちら



中学生学習支援教室

言葉が分からぬまま来日した子どもたちなどに対する勉強のサポートや、受験・進学の相談対応を行っており、居場所にもなっています。区内公立中学校となか国際交流ラウンジと中区役所が連携し、コーディネーターのほか、市民ボランティアや教室の卒業生がサポートとなって運営しています。



日本語ボランティアの育成

外国人の増加により、日本語学習を希望する人も増えています。なか国際交流ラウンジでは、新たに日本語学習支援などを担うボランティアの育成講座や、すでに活動中の人たちの勉強会などを実施しています。



日本語学習支援ボランティアとして活躍 こおり ひろこ 郡廣子 氏

当初日本語を話せずに困っていた外国人の方が、一生懸命に日本語を勉強し、上達していく様子を実感できるのがとても嬉しく、やりがいに感じています。興味がある方はぜひ一緒に活動してみませんか。

外国につながる児童生徒への初期日本語支援は P14 で紹介しています

柱2 お互いを理解する

めざす姿

外国人が日本の文化や暮らしのルールの理解を深めている。出身地やルーツなどによる差別を受けることなく、お互いの文化や考えが尊重されている。地域社会において、日本人と外国人の交流が生まれ、助け合う関係性が築けている。

お互いの文化や考えの尊重、日本の制度・ルールの理解促進のために、日本人と外国人が円滑にコミュニケーションを取り、お互いに理解を深めていく取組を推進しています。

取組① 日本の文化・制度への理解促進

外国人が日本で暮らすにあたって知っておくべき緊急時の連絡先や、ライフラインに関する情報、防災・健康保険・年金・税金・ごみ出しの情報などを多言語で案内し、理解を促進します。

外国人住民向け生活ガイダンス くらし情報案内

生活・防災・制度の情報のほか、子育て・健康など快適に暮らすための情報を、やさしい日本語・英語・中国語・ネパール語・ベトナム語・タイ語の6言語で案内しています。中区役所では、転入手続の際にこちらのホームページをお知らせしています。また、ホームページの2次元コードが記載されたチラシをコンビニエンスストアなどの区内50か所以上のスポットに掲示することで、住まいの近くでくらし情報を入手できるようにしています。



制度を理解いただくための取組

各課が出前講座や多言語での情報発信を行い、外国人にとって難しい制度などの理解促進を図っています。

Video Series for Expecting Non-Japanese Mothers Living in Yokohama^④

[We're Here to Support You and Your Baby]



こども家庭支援課では、妊娠から出産後までの流れがわかる動画を作成しています。

ウェブサイトはこちら▶



中区多言語広報紙「春夏秋冬」

「Naka Ward Town News」

行政情報や暮らしのルール、社会の制度など生活に役立つ情報を多言語広報紙として英語、中国語、日本語でお伝えしています。年に4回発行しています。

(2026年1月現在)



ウェブサイトはこちら▶



取組② 地域の多文化共生の意識醸成

日本人と外国人がお互いの理解を深めるためには、言葉の壁の解消と、気軽にコミュニケーションをとることができるマインド醸成が必要です。中区では、日本語が得意ではない人にも伝わりやすい「やさしい日本語」の普及啓発を通じて、地域における交流の活性化を図っています。

日本語が得意ではない人に伝わりやすい「やさしい日本語」

「やさしい日本語」とは、日本語を勉強中の人でもわかりやすい言葉や表現に直した日本語のことで、日本語を話すことができる人ならすぐに実践することができます。

1995年の阪神・淡路大震災にて緊急速報や避難指示を理解できずに多くの外国人が被災したことをきっかけに始まった取組であり、全国の自治体で導入が進んでいます。

とっても簡単！やさしい日本語のポイント！

ゆっくり話し、はっきり発音

尊敬語や謙譲語は使わない
(丁寧語を使う)

一文を短くする (「、」は使わない)

漢語やカタカナ語は避ける
(例・提出、避難、キャンセル)

具体例を挙げてみる

【例】地震が発生しましたので避難してください。→ 地震です。逃げてください。

取組③ 相互理解に向けた交流・協働の促進

日本人と外国人がお互いに理解を深めるため、中区では外国人が多くお住まいの地域を中心に、多文化共生推進を担うコーディネーターを派遣し、日本人と外国人の相互理解や協働のための取組を展開しています。コーディネーターが地域のニーズを把握した後に、地域で行われるイベントのチラシ・ポスターの翻訳や通訳スタッフの派遣を行い、日本人と外国人が分け隔てなく参加できる雰囲気づくりに取り組んでいます。

埋地地区連合町内会 会長 藤平 保之 氏



なか国際交流ラウンジのスタッフも参加して地域活動の検討をしており、イベントのチラシを翻訳して、「自分も参加していいんだな」と外国人に感じてもらえるよう工夫しています。参加してくれた外国人の中には既に運営側に携わるようになった人もおり、今後の地域を共に担う大事な仲間だと思っています。

柱3 多文化共生による魅力づくり

めざす姿

日本人も外国人も共に、地域の一員として主体的に地域活動に取り組んでいる。外国人の活躍により、中区ならではの魅力が生まれている。

日本への理解が進んだ外国人が地域を支える担い手として、課題解決・地域活性化に取り組み、結果として中区ならではの魅力が生まれるような社会を目指します。

取組① 多文化共生による魅力創出

中区では、定住した外国人たちの「自己表現」「自己実現」の場を設けることで、外国人が持ち前の知識やノウハウ、ネットワークを生かし、地域住民と新しく来られた外国人の架け橋として地域で活躍する仕組みづくりに取り組んでいます。また、外国人の活躍の場が増えることで、ほかの地域に無い、中区ならではの魅力を創出します。

外国人が主役！世界とつながる「中区多文化フェスタ」

中区では「地域に住む日本人と外国人との交流ができる場」、「多様な文化に触れる場」、「外国人がそれぞれの『おもい』を表現できる場」をコンセプトに、毎年12月になか国際交流ラウンジで「中区多文化フェスタ」を開催しています。

会場では、外国人が母国の文化を紹介する「多文化交流コーナー」や外国文化が体験できるワークショップなどが用意されており、多くの区民にお越しいただいています。



コラム

世界に触れる、みなと総合高等学校のグローバル教育

みなと総合高等学校では、多様な文化や考え方方に触れたり、自分の考えを発信したりする場として、国際交流プログラムや多文化理解・国際理解教育を継続的に実施しています。国際理解の講演会や多文化理解のイベント「Meet The World」の実施、インド大使館の訪問、有志によるマレーシアの交流校訪問、上海の姉妹校をはじめ来日した海外校の生徒との交流など、多文化理解を深め、グローバルな視点で物事を捉える力を育む教育を行っています。



取組② 外国人の地域での活躍支援

中区に定住する外国人のなかには、日本人と外国人をつなぎ、地域活動において重要な役割を果たしている人が沢山います。中区では、日本人・外国人の双方によって地域を支える社会づくりを目指し、こうした外国人の活躍の場を増やします。

支援される側から支援する側へ 当事者間の支援の輪

なか国際交流ラウンジでは、「にじいろ探険隊」や「多文化共生ボランティア」といった外国人による地域貢献活動を支援し、新たな担い手を育成しています。

中学生学習支援教室の卒業生が中心となって結成された、外国につながる若者たちによるボランティアグループ「にじいろ探険隊」は、地域のお祭り・防災訓練などで通訳・翻訳として活躍するほか、自分たちと似た境遇をもつ来日間もない児童・生徒の学習支援を行っています。

また、多くの外国人が登録・参加している「多文化共生ボランティア」も、外国人への日本語学習支援、外国につながる児童・生徒への学習支援、各種イベントの通訳・翻訳を行い、地域と来日間もない外国人をつなぐ、無くてはならない役割を果たしています。



日本にやってきた当初に支援を受けた外国人が、やがて支援する側となり、外国人と地域の架け橋として機能する「支援の輪」は中区の大きな強みとなっています。

消防団員として活躍する ジョナサン・シェラー氏

消防団の一員として、パトロール・放水訓練等に取り組んでいます。翻訳ボランティアをしていた時にやりがいを感じ、「自分の地域でも何かできることはないか」と相談したことがきっかけで消防団を知りました。加入後は、地域を知るパトロールが楽しく、仲間も私を快く受け入れてくれ、プライベートでもつながりが広がりました。今では消防団に入って良かったと強く感じています。これからも自分にできることを見つけ、積極的に地域活動に関わっていきたいです。



05

各取組の指標について

各取組における指標について、現状値より改善させることを目標とします。なお、※の指標値については低下することで改善とします。

柱1 中区で共に暮らす

取組	指標	調査	現状値 (令和6年度)
行政・生活情報の多言語化	「区の行政情報や地域情報の入手方法」について、外国人が「情報を得ていない」と回答する割合	中区区民意識調査	19.6% ※
安心の情報提供・相談対応	「生活の困りごとは誰に相談しますか。」について、外国人が「相談する相手がいない」と回答する割合	中区区民意識調査	6.1% ※
日本語習得の支援	「どのくらい日本語ができますか」について、「ほとんど聞き取ることができない、話すことが出来ない」と回答する割合	横浜市外国人意識調査 (中区回答のみ)	4.5% ※

柱2 お互いを理解する

取組	指標	調査	現状値 (令和6年度)
日本の文化・制度への理解促進	「近くに住む日本人との生活の中で戸惑った経験」について、外国人が「特にない」と回答する割合	中区区民意識調査	48.0%
地域の多文化共生の意識醸成	「外国人住民が増えていること」について、日本人が「自然な傾向である」と回答する割合	中区区民意識調査	81.7%
相互理解に向けた交流・協働の促進	「同じ地域に住む外国人と交流したいと思いますか。」について、「そう思う」「まあそう思う」と回答する日本人の割合	中区区民意識調査	52.2%
	「同じ地域に住む日本人と交流したいと思いますか。」について、「そう思う」「まあそう思う」と回答する外国人の割合	中区区民意識調査	73.6%

柱3 多文化共生による魅力づくり

取組	指標	調査	現状値 (令和6年度)
多文化共生による魅力創出	「外国人住民が増えていること」について、日本人が「まちの魅力向上につながる」と回答する割合	中区区民意識調査	38.6%
外国人の地域での活躍支援	「どのようなボランティア活動、地域コミュニティ活動を行っていますか。」について、外国人が「特にない」と回答する割合	中区区民意識調査	59.5% ※

外国人世帯への居住支援 (NPO法人 かながわ外国人すまいサポートセンター)

「NPO法人 かながわ外国人すまいサポートセンター」は、神奈川県に住む外国人のすまい探しや生活相談など、多言語で相談できる相談窓口です。家探しに必要な情報や生活のルールなど、多言語で情報提供を行っており、中区で生活する外国人にとってなくてはならない拠り所になっています。

英語や中国語、やさしい日本語など10言語で相談することができます。部屋探しや生活のルールなど、多言語のマニュアルもそろっています。相談できる言葉や多言語マニュアルは、ホームページを見てください。



NPO法人 かながわ外国人すまいサポートセンター
横浜市中区常盤町1-7 横浜YMCA 2階
【開所時間】月曜～金曜 10時～17時
☎045-228-1752

ホームページは
こちら▶



NPO法人 かながわ
外国人
すまいサポートセンター

外国につながる児童生徒への初期日本語支援 (日本語支援拠点施設 「ひまわり」)

「ひまわり」では日本語の指導を必要とする、横浜の市立小・中・義務教育学校に通学している児童生徒に対して、集中的な初期日本語の指導や、学校生活の体験を行う「プレクラス」を実施したり、日本の学校に入学した児童生徒・保護者に対して日本の学校制度等について母語での説明を行う「学校ガイダンス」を開催したりするなど、親子が不安なく学校に適応するための支援を行っています。



問合せ先：横浜市教育委員会事務局学校経営支援課日本語支援担当
☎045-671-3588 Email: ky-nihongo@city.yokohama.lg.jp

2026年2月策定
横浜市 中区役所 区政推進課

〒231-0021
横浜市中区日本大通35
TEL 045(224)8127 FAX 045(224)8214



GREEN × EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月横浜・上瀬谷

公式マスコットキャラクター トゥンクトゥンク

©Expo 2027

2027年中区は100周年を迎えます